

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	商店街振興対策補助事務					継続									
コード	25	-	54	-	01	-	00	予算事業名	商店街振興対策補助						
担当部署	産業観光部		産業振興課		商業振興担当		予算事業コード	会計	10	款	07	項	01	目	02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち	実施計画事業名	商店街振興対策補助
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興	個別計画等の名称	川越市産業振興ビジョン2007
施策	4	商業の振興	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	1	商店街への支援		
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市商店街振興促進補助要綱			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	商店街を支援することにより、市内商業の活性化と振興促進を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	商店街が実施する事業に補助金を交付する。 また、商店街に対し、国庫補助金や県補助金等の制度の周知を行い、事業実施に向けたアドバイスや書類作成時のサポートを行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	27,943	53,020	24,120	18,155	12,211	
(26年度予算額大幅増/減の理由)	街路灯等の整備を予定していた商店街が、平成25年度に国の補正予算を使い、整備を実施したため。					
事業費 A	23,784	46,577	19,861	15,107	12,211	12,211
人件費 B	3,537	4,597	2,476	3,537	3,537	3,537
総コスト(C = A + B)	27,321	51,174	22,337	18,644	15,748	15,748
正規職員(1年間の従事人数)	0.50人	0.65人	0.35人	0.50人	0.50人	0.50人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D	7,350		2,953	2,008		
その他特定財源 E						
市の財政負担(= C - D - E)	19,971	51,174	19,384	16,636	15,748	15,748

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果 黒おび商店街認定件数	件	5	7	7	(目標) 8 (実績) 7	8	28年度 10
指標の定義・説明	市内の黒おび商店街認定件数						
成果 川越商店街連合会加入事業所数	事業所	1,206	1,180	1,109	(目標) 1,109 (実績) 1,126	1,126	27年度 1,126
指標の定義・説明	川越商店街連合会加入事業所数						
成果 補助金交付件数(プレミアム付商品券は除く)	件	55	52	58	(目標) (実績) 51		年度
指標の定義・説明	1年間の補助金交付件数						
成果 補助金交付額(プレミアム商品券は除く)	千円	16,434	11,708	19,861	(目標) (実績) 15,107		年度
指標の定義・説明	1年間の補助金交付合計額						

指標に基づく評価 黒おび商店街認定件数は横ばいで、川越商店街連合会加入事業所数も減少傾向にあったものが25年度はやや増加した。市内の商業の活性化と振興について数字で見ることができないが、商店街を支援する手段としての本事業の役割は大きい。補助金交付件数及び交付額については、目標値が立てにくい。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題
市内の商店街は、それぞれ後継者問題や空き店舗問題等、補助金の交付だけでは解決できない様々な問題を抱えている。今後、問題解決のための支援策を行う必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
全国の市町村で同様の補助事業を行っている。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
弱体化が進んでいる商店街の財源負担の増加に直結し、商店街の更なる組織力の低下、弱体化につながる。	

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		産業観光部				産業振興課	商業振興担当
事務事業名称		25	54	01	00	商店街振興対策補助事務	
今後3年間の方向性	26年度	継続					
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	中小企業関係融資事務					継続			
コード	25	-	54	-	02	-	00	予算事業名	中小企業関係融資
担当部署	産業観光部	産業振興課		商業振興担当			予算事業コード	会計 10 款 07 項 01 目 02	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち	実施計画事業名	中小企業関係融資
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興	個別計画等の名称	川越市産業振興ビジョン2007
施策	4	商業の振興	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	4	健全な商業の発展と商業団体等への支援・融資制度の充実		
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市中小企業一般貸付融資制度要綱ほか			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市内の中小企業者を対象に、事業を営む中小企業者に必要な資金を融資することによって、企業の振興に寄与することを目的とする。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	取扱金融機関及び埼玉県信用保証協会と連携して、1年を通じて融資制度を実施し、窓口相談業務を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	1,767,155	1,593,647	1,419,645	1,413,844	1,034,223	
(26年度予算額大幅増/減の理由)	25年度に金融円滑化法終了への対応で緊急対策融資の預託金として3億円を計上したものを26年度は計上しなかったため。					
事業費 A	1,506,294	1,356,002	1,201,712	1,100,856	1,034,223	1,034,223
人件費 B	5,305	5,305	5,305	4,951	3,890	3,890
総コスト(C = A + B)	1,511,599	1,361,307	1,207,017	1,105,807	1,038,113	1,038,113
正規職員(1年間の従事人数)	0.75人	0.75人	0.75人	0.70人	0.55人	0.55人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D						
その他特定財源 E	1,492,109	1,345,743	1,189,202	1,085,912	1,023,522	1,023,522
市の財政負担(= C - D - E)	19,490	15,564	17,815	19,895	14,591	14,591

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果 融資金額	千円	378,100	639,461	384,860	(目標) (実績) 480,250		年度
指標の定義・説明	1年間の融資金額の合計						
成果 融資件数	件	89	160	82	(目標) (実績) 86		年度
指標の定義・説明	1年間の融資件数の合計						
成果 信用保証協会保証料補助金額	千円	3,204	5,414	4,533	(目標) (実績) 5,932		年度
指標の定義・説明	1年間の保証料補助金額の合計						
活動 広報川越掲載	回	2	2	2	(目標) (実績) 2		年度
指標の定義・説明	広報川越に掲載する回数						

指標に基づく評価
制度融資は国、県及び市がそれぞれ有し、利用者の状況に応じて利用されているものであり、目標値が立てにくい事業である。しかしながら、市内で事業を営む中小企業者の振興を図ることを目的としているため、今後も引き続き同様に取り組む必要がある。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
国や県にも制度融資があるため、国や県との差別化をさらに図っていく必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	埼玉県では中小企業制度融資事業を実施しており、本市より内容が充実しているのが現状である。ただ、本市では、事業者が埼玉県信用保証協会に支払う保証料のうち、40%を補助しているという特徴がある。また、県内の自治体の多くで同様の事業を行っている。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	市内中小企業の選択肢が狭まり、市内中小企業に対する行政サービスの低下につながる。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		産業観光部				産業振興課	商業振興担当
事務事業名称		25	54	02	00	中小企業関係融資事務	
今後3年間の方向性	26年度	継続					
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	商工団体等事業補助事務						継続									
コード	25	-	54	-	03	-	00	予算事業名	商工業振興							
担当部署	産業観光部		産業振興課		商業振興担当			予算事業コード	会計	10	款	07	項	01	目	02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち	実施計画事業名	商工業振興
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興	個別計画等の名称	川越市産業振興ビジョン2007
施策	5	工業の振興	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	3	工業団体等への支援		
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市商工団体等事業補助金交付要綱			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市内商工業団体に対して補助金を交付し、市内商工業の振興を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	川越商工会議所及び市内商工業者等を中心に組織された、規約等の定めがある団体が行う、商工業の振興、研修会等の事業の実施に要する経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	10,755	10,270	11,128	8,998	8,998	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	10,710	9,093	11,089	8,608	8,998	8,998
人件費 B	2,476	1,061	1,768	1,768	2,122	2,122
総コスト(C = A + B)	13,186	10,154	12,857	10,376	11,120	11,120
正規職員(1年間の従事人数)	0.35人	0.15人	0.25人	0.25人	0.30人	0.30人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D						
その他特定財源 E						
市の財政負担(= C - D - E)	13,186	10,154	12,857	10,376	11,120	11,120

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果 補助金交付額	千円	10,710	9,093	11,089	(目標) (実績) 8,608		年度
指標の定義・説明	補助金の総額						
成果 補助金交付団体数	団体	7	7	8	(目標) (実績) 8		年度
指標の定義・説明	補助金を交付した団体の数						
					(目標) (実績)		年度
指標の定義・説明							
					(目標) (実績)		年度
指標の定義・説明							

指標に基づく評価

厳しい財政事情により、年々予算が減ってきている。成果が数字で確認できない性質の事業であり、将来の目標もたてにくいものである。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題
平成21年度の包括外部監査の意見をふまえて、事業費補助としての補助対象を明確にするなどの見直しを行ってきたところである。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
中核市及び県内他市に照会をしたところ、ほぼすべての市において、同様の補助事業を、商工会議所、商工会等、商工団体に対して行っている。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
商工団体の活動の低下につながり、市内商工業の振興を図る一つの手段がなくなる。。	

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		産業観光部				産業振興課	商業振興担当
事務事業名称		25	54	03	00	商工団体等事業補助事務	
今後3年間の方向性	26年度	継 続					
	27年度	継 続					
	28年度	継 続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	かわごえ産業フェスタ実行委員会運営費補助事務														
コード	25	-	54	-	03	-	01	予算事業名	商工業振興						
担当部署	産業観光部		産業振興課		工業振興担当		予算事業コード	会計	10	款	07	項	01	目	02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち	実施計画事業名	商工業振興
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興	個別計画等の名称	川越市産業振興ビジョン2007
施策	5	工業の振興	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	3	工業団体等への支援		
事業実施の根拠となる法令・条例等	かわごえ産業フェスタ実行委員会会則			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	かわごえ産業フェスタ実行委員会運営費補助事業は、市内の産業経済全般にわたる関係団体の連携を図るとともに、市民や近隣市町の方々に、市内の様々な産業の魅力や各団体の活動と成果を紹介することを目的とした、川越市の産業が一堂に集う祭典に対する補助事業である。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	川越市・川越商工会議所・小江戸川越観光協会・いるま野農業協同組合・協同組合川越バンテアンが実行委員会を組織し、実施主体となってかわごえ産業フェスタを開催する。川越市は同実行委員会に負担金を払い資金面でのサポートを行うとともに、運営面での人的サポートも行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	9,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費	A	9,000	8,000	8,000	8,000	8,000
人件費	B	11,670	11,670	11,670	11,670	11,670
総コスト(C = A + B)		20,670	19,670	19,670	19,670	19,670
正規職員(1年間の従事人数)		1.65人	1.65人	1.65人	1.65人	1.65人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金	D					
その他特定財源	E					
市の財政負担(= C - D - E)		20,670	19,670	19,670	19,670	19,670

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	来場者数(概算)	0	25,000	20,500	(目標) 25,000 (実績) 0	25,000	年度
	指標の定義・説明	来場者の人数 荒天中止					
成果	出展者数	なし	112	108	(目標) 110 (実績) 0	110	年度
	指標の定義・説明	出展者の数					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						

指標に基づく評価
来場者数は、天候に左右される部分が大きく、増減を比較するのは適当ではないが、例年万単位の来場者に対して、川越市の産業をPRできていたことは評価できる。出展者数の減少については対応を考える必要がある。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない
平成26年度からかわごえ産業フェスタとリニューアルし、市内の産業が一堂に集う祭典であることをPRした。産業の祭典を通じて、来場者に川越の産業力をPRし、よりよく知ってもらえるような展示運営を行う必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	鶴ヶ島産業まつり/深谷市産業祭/さかど産業まつり/毛呂山町産業まつり/三芳町産業祭/熊谷市産業祭/久喜市菖蒲産業祭/あげお産業祭/鴻巣市産業祭などの県内他市事例有り。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	この事業を開始以降、すでに四半世紀が経過しており、市内の商・工・農等各種産業の祭典として市民にもなじみ深いイベントとなっている。この事業の廃止は、市民に川越の産業力に触れてもらう数少ない機会の一つが無くなることにつながる。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		産業観光部				産業振興課	工業振興担当
事務事業名称		25	54	03	01	かわごえ産業フェスタ実行委員会運営費補助事務	
今後3年間の方向性	26年度	改善(見直し)		外部評価会議において、イベント名称と開催内容がかい離しているとの指摘を受け、イベント名称を「かわごえ産業フェスタ」とあらため、産業の祭典(フェスタ)であることを明示した。また、ものづくり体験イベントを充実させた。			
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	住宅改修補助事務						継続									
コード	25	-	54	-	03	-	02	予算事業名	商工業振興							
担当部署	産業観光部		産業振興課		商業振興担当			予算事業コード	会計	10	款	07	項	01	目	02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)	位置付けなしの場合	無	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)			実施計画事業名	商工業振興
方向性(節)			個別計画等の名称	なし
施策			当事業に関連する事務事業	なし
細施策				
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市住宅改修補助金交付要綱			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	地域経済対策の一環として、市内の住宅改修業者の振興を図るため。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	市内業者により住宅改修を行った者に対し、工事費の5%(上限8万円)の補助金を交付するもの。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	10,400	12,400	15,000	28,000	18,000	
(26年度予算額大幅増/減の理由)	25年度は例年に比べ申請数が多く、年度途中で予算を増額したため。					
事業費 A	10,262	12,161	14,887	27,728	18,000	18,000
人件費 B	3,183	3,890	4,597	3,890	5,305	5,305
総コスト(C = A + B)	13,445	16,051	19,484	31,618	23,305	23,305
正規職員(1年間の従事人数)	0.45人	0.55人	0.65人	0.55人	0.75人	0.75人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D						
その他特定財源 E						
市の財政負担(= C - D - E)	13,445	16,051	19,484	31,618	23,305	23,305

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果 申請件数	件	155	187	247	(目標) (実績) 462		年度
	指標の定義・説明	補助金申請件数					
成果 補助金交付額	千円	10,262	12,161	14,887	(目標) (実績) 27,728		年度
	指標の定義・説明	補助金交付額					
成果 補助対象経費	千円	368,583	375,124	420,854	(目標) (実績) 804,065		年度
	指標の定義・説明	補助金交付決定の対象見積額					
成果 1件あたりの経費	千円	2,377	2,006	1,703	(目標) (実績) 1,740		年度
	指標の定義・説明	上記見積額の1件あたりの平均					

指標に基づく評価

補助金に対して、約30倍の住宅改修工事が実施されており、一定の効果が考えられる。住宅改修については、潜在的な需要があり、目標値を設定しづらい。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	公平性に課題
制度が認知され、利用者が増加しており、一定の成果があると考えられる。しかしながら、限られた予算で実施しているため、年度の前半で受け付けが終了となり、住宅改修の時期により補助金が受けられる人と受けられない人が出てくる。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
埼玉県内で、リフォーム全般を対象とする補助事業を行っているのは63市町村中、36市町。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
平成12年度から継続して行っている事業であり、市内住宅改修業者にとっても有効な営業手段として定着してきており、影響は大きい。	

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		産業観光部				産業振興課	商業振興担当
事務事業名称		25	54	03	02	住宅改修補助事務	
今後3年間の方向性	26年度	継続					
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	芳野台体育館運営管理業務					継続									
コード	25	-	55	-	01	-	00	予算事業名	芳野台体育館運営管理						
担当部署	産業観光部		雇用支援課		雇用支援担当		予算事業コード	会計	10	款	05	項	01	目	01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち	実施計画事業名	なし
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興	個別計画等の名称	なし
施策	2	雇用の促進と労働環境の改善	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	3	福祉制度の普及・促進		
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市社会体育館条例			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民のスポーツ振興を図り、もって市民の健康的な生活に資する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	公益財団法人川越市勤労者福祉サービスセンターを指定管理者とし、芳野台体育館施設の市民スポーツ団体等への貸し出しを行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	9,437	9,669	18,674	9,660	10,460	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	8,727	9,669	17,980	9,660	10,460	10,460
人件費 B	354	354	354	354	354	354
総コスト(C = A + B)	9,081	10,023	18,334	10,014	10,814	10,814
正規職員(1年間の従事人数)	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	1,958	1,891	1,826	1,693	1,927	1,927
市の財政負担(= C - D - E)	7,123	8,132	16,508	8,321	8,887	8,887

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
活動	施設利用可能日数	日	299	302	308	(目標) 309 (実績) 307	27年度 309
	指標の定義・説明		1年間の利用可能日数				
成果	利用件数	件	840	860	882	(目標) 890 (実績) 815	27年度 900
	指標の定義・説明						
成果	利用者数	日	15,338	15,680	16,464	(目標) 16,686 (実績) 16,871	27年度 17,500
	指標の定義・説明		1年間の利用者数				
成果	平均利用者数	人/日	51	52	54	(目標) 54 (実績) 55	27年度 57
	指標の定義・説明		利用可能日数1日当たりの平均利用者数				

指標に基づく評価

毎年、年間15,000人以上の利用者があり、平成25年度は利用者数が過去最大であった。しかし、同一グループの定期利用が占める割合は大きい。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題	必要性に課題	
施設の維持管理は、隣接の中高齢労働者福祉センターと一体に運用することにより経費削減を図っている。			
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)			
市町村公共体育施設の社会体育施設・体育館の設置数 263施設(「生涯スポーツの実態等に関する調査」(埼玉県、平成25年4月1日現在))			
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響			
スポーツ施設については、利用可能施設は増加傾向にあるが、様々な要因から現在の利用者の受け皿となることは難しい。			

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		産業観光部				雇用支援課	雇用支援担当
事務事業名称		25	55	01	00	芳野台体育館運営管理業務	
今後3年間の方向性	26年度	継続		より効率的な運営が実施できるよう(公財)川越市勤労者福祉サービスセンターと検討を行う。また、併せて利用拡大のための方策を検討・実施する。			
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	サンライフ川越運営管理業務					継続									
コード	25	-	55	-	02	-	00	予算事業名	サンライフ川越運営管理						
担当部署	産業観光部		雇用支援課		雇用支援担当		予算事業コード	会計	10	款	05	項	01	目	01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち	実施計画事業名	なし
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興	個別計画等の名称	なし
施策	2	雇用の促進と労働環境の改善	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	3	福祉制度の普及・促進		
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市中高齢労働者福祉センター条例			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	中高年齢労働者の福祉の増進を図り、また、心身の健康の保持及び教養の向上を図るものとする。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	公益財団法人川越市勤労者福祉サービスセンターを指定管理者として、勤労者を対象とした文化・教養講座等の自主事業の実施及び会議室・トレーニング室等の施設の貸し出しを行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	26,072	24,253	22,953	22,733	23,798	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	24,783	24,253	22,953	22,703	23,798	23,798
人件費 B	707	1,415	707	707	707	707
総コスト(C = A + B)	25,490	25,668	23,660	23,410	24,505	24,505
正規職員(1年間の従事人数)	0.10人	0.20人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	2,642	2,534	2,802	3,114	2,947	2,947
市の財政負担(= C - D - E)	22,848	23,134	20,858	20,296	21,558	21,558

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
活動	教室実施数	59	42	47	(目標) - (実績) 50	55	27年度 60
	指標の定義・説明	1年間の教室等の実施数					
成果	教室等参加者数	1,108	880	944	(目標) 1,000 (実績) 1,015	1,100	27年度 1,200
	指標の定義・説明	教室等の参加者数					
活動	施設利用可能日数	299	302	308	(目標) 309 (実績) 307	309	27年度 309
	指標の定義・説明	1年間の利用可能日数					
成果	施設利用者数	21,941	20,344	21,205	(目標) 22,000 (実績) 22,971	23,000	27年度 23,000
	指標の定義・説明	1年間の利用者数					

指標に基づく評価

毎年、年間20,000人以上の利用者があり、また、施設目的事業の講座参加者も平成25年度は1,000人を超えている。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題	必要性に課題	効率性に課題
施設の維持管理は、隣接の芳野台体育館と一体に運用することにより経費削減を図っている。利用者数は年間20,000人以上と多いが、施設稼働率は低く、改善の余地は大きい。			
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	県内20万人以上市:5市(熊谷市、川口市、所沢市、春日部市、草加市) 中核市:34市 労働会館、勤労福祉会館を含む		
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	勤労者福祉施設は、勤労青少年ホーム廃止、女性会館廃止(予定)により減少しており、勤労者福祉の低下を招くことになる。		

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		産業観光部				雇用支援課	雇用支援担当
事務事業名称		25	55	02	00	サンライフ川越運営管理業務	
今後3年間の方向性	26年度	継続		より効率的な運営が実施できるよう(公財)川越市勤労者福祉サービスセンターと検討を行う。また、併せて利用拡大のための方策を検討・実施する。			
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	中小企業勤労者総合福祉推進事業						継続					
コード	25	-	55	-	03	-	00	予算事業名	勤労者総合福祉推進			
担当部署	産業観光部		雇用支援課		雇用支援担当			予算事業コード	会計 10	款 05	項 01	目 01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち	実施計画事業名	なし
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興	個別計画等の名称	なし
施策	2	雇用の促進と労働環境の改善	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	3	福祉制度の普及・促進		
事業実施の根拠となる法令・条例等	公益財団法人川越市勤労者福祉サービスセンター事業補助金交付要綱			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	中小企業の単独実施が難しい勤労者の福祉厚生事業を実施することにより、中小企業勤労者福祉の向上に寄与する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	福祉厚生事業を実施する公益財団法人川越市勤労者福祉サービスセンターの管理運営費の補助を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	33,589	32,725	31,089	29,535	28,649	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	32,673	32,725	31,089	29,535	28,649	27,790
人件費 B	1,061	1,061	1,061	1,061	1,061	1,061
総コスト(C = A + B)	33,734	33,786	32,150	30,596	29,710	28,851
正規職員(1年間の従事人数)	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)	33,734	33,786	32,150	30,596	29,710	28,851

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
活動 事業実施数	件	20	23	28	(目標) - (実績) 26	28	27年度 30
指標の定義・説明	サービスセンターが開催する勤労者福祉事業(催し事業)の実施回数						
成果 事業参加者数	人	1,844	2,261	3,245	(目標) - (実績) 3,337	3,400	27年度 3,500
指標の定義・説明	サービスセンターが開催する勤労者福祉事業(催し事業)の参加者数						
成果 加入事業所数	事業所	316	304	284	(目標) 290 (実績) 260	260	27年度 260
指標の定義・説明	サービスセンター加入事業所数						
成果 加入者数	人	1,977	1,936	1,924	(目標) 1,940 (実績) 1,953	1,960	27年度 1,960
指標の定義・説明	サービスセンター加入者数						

指標に基づく評価 加入事業所数、加入者数ともに減少傾向にある。ただし、主催事業への参加は良好である。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題	必要性に課題	
事業所による加入が減少傾向にあり、勤労者個人が加入できる制度を設けて加入促進を図っているが、加入率は極めて低く、改善を図る必要がある。			
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)			
中小企業勤労者福祉サービスセンター設置:県内9団体、11市町(川越市含む) 設置市町:さいたま市、川口市、狭山市、ふじみ野市、上尾市、所沢市、入間市、大里地域(熊谷市、深谷市、寄居町)			
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響			
特定退職金共済団体としての事業であるパートタイマー退職金共済加入者の取り扱いとしては、既加入者のみ対象として制度維持するか、または精算する必要が生じることになる。また、本市の中小企業の勤労者福祉の低下を招くことになる。			

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		産業観光部				雇用支援課	雇用支援担当
事務事業名称		25	55	03	00	中小企業勤労者総合福祉推進事業	
今後3年間の方向性	26年度	改善(見直し)		(公財)川越市勤労者福祉サービスセンターについての課題整理・分析・評価を実施し、運営の適正化を図るとともに、今後のあり方について検討を行う。			
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	勤労者福祉補助事務						継続		
コード	25	-	55	-	03	-	01	予算事業名	勤労者総合福祉推進
担当部署	産業観光部	雇用支援課			雇用支援担当			予算事業コード	会計 10 款 05 項 01 目 01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち	実施計画事業名	なし
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興	個別計画等の名称	なし
施策	2	雇用の促進と労働環境の改善	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	3	福祉制度の普及・促進		
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市中小企業退職金共済掛金補助規則、川越市事業所従業員定期健康診断料補助金交付要綱			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	中小企業従業員の雇用安定と福祉向上を図るため、中小企業退職金共済制度への加入を促進する。また、従業員の健康管理のため従業員定期健康診断の実施を促進する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	中小企業退職金共済制度に加入する市内中小企業に対し、従業員が加入してから3年間の掛金の一部を補助する(業種・規模により補助率10%~30%)。従業員30人以下の事業所に対し、労働安全衛生法規則第44条に基づく定期健康診断の受診料の一部を補助する(健康診断受診料の30%、上限3000円、通算3回まで)。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	25,221	24,621	23,580	23,702	22,748	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費	A	24,080	23,855	21,513	23,702	22,000
人件費	B	2,829	2,829	1,768	1,768	1,768
総コスト(C = A + B)		26,909	26,684	23,281	25,470	23,768
正規職員(1年間の従事人数)		0.40人	0.40人	0.25人	0.25人	0.25人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	0	0	0	0	0
その他特定財源	E	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)		26,909	26,684	23,281	25,470	23,768

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	中退共事業所補助金申請率	%	70.8	72.4	75.1	(目標) 75.0 (実績) 76.4	27年度 75.0
	指標の定義・説明	補助事業所数/補助対象事業所数					
成果	中退共加入事業所	事業所	547	583	590	(目標) 600 (実績) 599	27年度 600
	指標の定義・説明	中退共制度に加入している事業所数(年度末時点)					
成果	定期健康診断料補助金交付件数	件	16	11	7	(目標) 12 (実績) 17	27年度 15
	指標の定義・説明	補助金を交付した事業所数					
成果	定期健康診断料補助対象従業者数	人	140	88	68	(目標) 100 (実績) 167	27年度 120
	指標の定義・説明	補助を受けた人数					

指標に基づく評価
中退共補助金は、加入事業所が増加しており、申請率も向上している。
定期健康診断補助は、制度開始から年数経過し、上限3回受給した事業所が多く、交付件数は減少している。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	公平性に課題
中小企業従業者が安心して働くことができる環境づくりと福祉向上を図るために必要性はある。しかし、補助率等の制度は、他市町村を参考に見直す(上限額設定、補助率引き下げ)必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	退職金共済補助制度 県内20万人以上市:3市(熊谷市、所沢市、春日部市。但しいずれも上限あり) 中核市:12市 定期健康診断料補助 県内20万人以上市:1市(川口市) 中核市:同様の制度なし(サービスセンター等への助成制度は9市)
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	退職金共済補助制度、定期健康診断料補助ともに実施していない自治体も少なくないが、一時的に中退共加入事業所数等に影響が生じる可能性はある。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		産業観光部				雇用支援課	雇用支援担当
事務事業名称		25	55	03	01	勤労者福祉補助事務	
今後3年間の方向性	26年度	改善(見直し)		現在実施している勤労者福祉事業の課題整理・分析・評価を実施し、今後の方向性を検討する。			
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	雇用促進事務						継続	
コード	25	-	55	-	04	-	00	
担当部署	産業観光部	雇用支援課			雇用支援担当			
予算事業名	就労支援事業							
予算事業コード	会計	10	款	05	項	01	目	01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)	位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない	
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち	実施計画事業名	就労支援
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興	個別計画等の名称	なし
施策	2	雇用の促進と労働環境の改善	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	1	雇用の促進		
事業実施の根拠となる法令・条例等	平成22年12月28日付アクション・プランに基づき川越市と埼玉労働局が雇用、福祉施策等を一体的に実施するための協定			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	就労機会の拡大に繋がるよう、職業紹介を実施する関係課及びハローワーク等の関係機関との連携に努め、さまざまな求職者に対応した就業支援を実施する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	就労支援における中核拠点である「川越しごと支援センター」を埼玉労働局と共同で運営し、職業相談、職業紹介、各種セミナー、面接会その他就職に関する情報提供等を実施する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算額	7,195	3,975	13,912	10,672	10,269		
(26年度予算額大幅増/減の理由)							
事業費	A	4,708	3,947	12,508	9,509	10,269	11,000
人件費	B	3,890	3,890	10,610	10,610	10,610	10,610
総コスト(C = A + B)		8,598	7,837	23,118	20,119	20,879	21,610
正規職員(1年間の従事人数)		0.55人	0.55人	1.50人	1.50人	1.50人	1.50人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源	E	0	0	0	154	157	160
市の財政負担(= C - D - E)		8,598	7,837	23,118	19,965	20,722	21,450

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
活動	セミナー実施回数	回	28	30	38	(目標) 48 (実績) 45	27年度 48 27年度 50
	指標の定義・説明	セミナー実施回数					
成果	セミナー受講者数	人	304	398	668	(目標) 860 (実績) 1,054	27年度 860 27年度 900
	指標の定義・説明	セミナーを利用した人数					
成果	施設利用者数	人	-	-	4,954	(目標) 12,000 (実績) 9,318	27年度 12,500 27年度 13,000
	指標の定義・説明	川越しごと支援センター総利用者数					
成果	就職者数	人	-	-	138	(目標) 420 (実績) 427	27年度 360 27年度 360
	指標の定義・説明	センターにおける職業紹介による就職者数					

指標に基づく評価

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題
平成24年10月川越しごと支援センターが開設し、ハローワークと共同で運営し、市の相談、セミナー利用者とハローワークの職業紹介を結びつけることで効果を上げている。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	埼玉労働局との一体的事業実施市町:さいたま市、川口市、鴻巣市、志木市、所沢市、寄居町、秩父市 一般向け:川越市、鴻巣市、志木市(一部限定)、秩父市、寄居町 生活保護受給者、母子家庭の母等に限定:川口市、所沢市、さいたま市
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	就労支援事務については、埼玉労働局との一体的事業として実施し、就職者数のとおり一定の成果を上げている。こうしたことから、現状を維持するか、あるいは生活保護受給者等に限定して実施するかを検討する余地はある。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		産業観光部				雇用支援課	雇用支援担当
事務事業名称		25	55	04	00	雇用促進事務	
今後3年間の方向性	26年度	拡充		「川越しごと支援センター」は、開設から3年経過することから、今後の運営に関して埼玉労働局と協議を行う。			
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	主穀作振興事業						継続				
コード	25	-	56	-	01	-	00	予算事業名	主穀作振興		
担当部署	産業観光部		農政課		経営普及担当		予算事業コード	会計 10	款 06	項 01	目 03

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち		実施計画事業名	なし
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興		個別計画等の名称	川越市農業振興計画
施策	3	農業の振興		当事業に関連する事務事業	
細施策	1	食料の安定供給の促進			
事業実施の根拠となる法令・条例等	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	水稲作付農家を対象として、安定収入確保のための価格補てんや、優良品種の作付確保のため水稲、転作物及び指定された作物の作付を行った農業者に補助金を交付する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	国の施策「経営所得安定対策」の推進及び交付金の手続きを行うことで、農業経営の安定を図る。また、優良な米の種子の生産、品種の確かな米の種子の購入及び積極的に農業活動を行う農業団体などを支援する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	15,550	13,705	10,129	12,018	10,730	
(26年度予算額大幅増/減の理由)	経営所得安定対策に対する予算措置が必要となったため。					
事業費 A	12,256	9,952	10,007	10,223	10,730	11,033
人件費 B	9,902	9,902	9,902	9,902	9,902	9,902
総コスト(C = A + B)	22,158	19,854	19,909	20,125	20,632	20,935
正規職員(1年間の従事人数)	1.40人	1.40人	1.40人	1.40人	1.40人	1.40人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	1,750	1,500	1,500
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)	22,158	19,854	19,909	18,375	19,132	19,435

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
活動 経営所得安定対策加入者	人	175	201	214	(目標) 220 (実績)	220	28年度 225
指標の定義・説明	加入している農業者						
活動 集落営農数	人	1	1	1	(目標) 1 (実績) 1	1	28年度 2
指標の定義・説明	集落ごとの営農団体数						
成果 補助事業数	組織	8	8	7	(目標) 6 (実績) 6	6	28年度 6
指標の定義・説明	市が実施している主穀作対策の補助事業数						
成果 中止した補助事業数	組織	0	0	1	(目標) 2 (実績) 1	1	28年度 2
指標の定義・説明	予算を重点的に配分するために組合などへの補助金を中止した事業数						
指標に基づく評価	経営所得安定対策については、加入者が徐々に増えているものの、より多くの農業者が加入し農業の安定経営を図ることが必要である。各種補助事業は、経営の安定を図ることが目的であるが、今後も継続して事業内容の見直しなどを行い、重点的な事業支援を行うことが必要である。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題
現在の予算措置では、農業者に十分な支援ができておらず、安定的な強い農業経営を継続することが困難である。有効な支援策となるよう、多くの農業者が理解できるような啓発活動を展開するとともに、十分な予算を確保することが必要である。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	他市よりも比較的多くの補助事業を実施している。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	市内で多数を占める主穀作農業者の安定経営ができなくなるとともに、市内農業の消極化につながる。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		産業観光部				農政課	経営普及担当
事務事業名称		25	56	01	00	主穀策振興事業	
今後3年間の方向性	26年度	継続	現状どおりの規模、執行方法で継続する。				
	27年度	継続	現状どおりの規模、執行方法で継続する。				
	28年度	継続	現状どおりの規模、執行方法で継続する。				

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	担い手の育成・確保事業						継続		
コード	25	-	56	-	02	-	00	予算事業名	担い手の育成・確保
担当部署	産業観光部	農政課			経営普及担当		予算事業コード	会計 10 款 06 項 01 目 03	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち	実施計画事業名	なし
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興	個別計画等の名称	川越市農業振興計画
施策	3	農業の振興	当事業に関連する事務事業	川越市農業経営構造高度化促進事業 人・農地プラン作成事業 緑の学校ファーム推進事業
細施策	2	担い手の育成・確保の推進		
事業実施の根拠となる法令・条例等				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	新規就農者を含めた、農業後継者の育成を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	新規就農者に対し交流会の開催やホームページ等により営農情報の提供などの支援を行う。また、農業後継者組織などの活動の支援を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	1,374	1,458	1,666	11,015	12,589	
(26年度予算額大幅増/減の理由)	人・農地プラン作成の伴う経費と、新規就農や農地集積に対するの交付金の計上。機械等の補助金の件数の増加。					
事業費 A	1,360	335	1,604	4,190	12,589	12,589
人件費 B	1,415	1,415	1,415	9,902	9,902	9,902
総コスト(C = A + B)	2,775	1,750	3,019	14,092	22,491	22,491
正規職員(1年間の従事人数)	0.20人	0.20人	0.20人	1.40人	1.40人	1.40人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	274	7,855	7,855
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)	2,775	1,750	3,019	13,818	14,636	14,636

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	新規就農者	14	14	17	(目標) 17 (実績) 17	17	28年度 20
	指標の定義・説明	新たに就農する者で、年間150日以上農業に従事する者					
活動	農業用機械の補助	1	1	1	(目標) 2 (実績) 2	2	28年度 4
	指標の定義・説明	機械購入する際の補助を実施した、一定の条件を満たす農業集団					
活動	農業者交流会	0	0	0	(目標) 2 (実績) 2	2	28年度 3
	指標の定義・説明	就農後おおむね5年以内の農業者の交流会					
成果	人・農地プランの作成	0	0	0	(目標) 3 (実績) 1	2	28年度 6
	指標の定義・説明	人・農地プランを作成した地区の累積数					
指標に基づく評価	新規就農者については順調に増加しているため、今後も増加していくよう、また、新規就農者を含めた農業経営を行う者(組織)に機械の補助等で支援を行い、強い農業経営体を作るよう、事業を行っていく必要がある。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	公平性に課題
新規就農者に対する給付金や人・農地プランの作成などについては、平成25年度から予算が付いたが3地区3名分しか予算措置しがで来ていない。現在の予算規模では広く多くの農業の担い手や新規に農業を志す者に対するの支援ができないので、今後、事業への予算措置や内容の拡充が必要である。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	他市でも本市同様、農業用機械を共同で整備する事業や、新規就農者が市内農業者団体で研修する事業、農業の安定収入を確保する六次産業化を行う農業者に対して支援する事業などがあり、本市とは違う視点から見た事業もあるようなので、今後参考にしていきたい。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	農業者の高齢化が進み、新規就農者などの農業後継者が少なくなっている中で、担い手育成・確保事業は廃止できない。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		産業観光部				農政課	経営普及担当
事務事業名称		25	56	02	00	担い手の育成・確保事業	
今後3年間の方向性	26年度	継続	人・農地プランの作成を促進し、作成地区の充実を図る。				
	27年度	継続	人・農地プランの作成を促進し、作成地区の充実を図る。				
	28年度	継続	人・農地プラン及び担い手の育成・確保のための施策について見直しを行う。				

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	土地改良事業						継続									
コード	25	-	56	-	03	-	00	予算事業名	土地改良事業							
担当部署	産業観光部		農政課		土地改良担当			予算事業コード	会計	10	款	06	項	01	目	05

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち		実施計画事業名	土地改良事業
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興		個別計画等の名称	川越市農業振興計画
施策	3	農業の振興		当事業に関連する事務事業	
細施策	5	農業基盤及び生活環境の整備			
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市土地改良事業補助規則				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	土地改良区・水利組合及び農業者等が組織する団体に対して、営農の保全及び生産性の向上を図るものです。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	かんがい排水、機械揚水等の事業費の一部を助成するものです。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算額	65,393	41,541	28,562	23,432	44,960		
(26年度予算額大幅増/減の理由)	平成26年度においては、県営土地改良事業及びほ場整備事業等の負担金が大幅増額したため。						
事業費	A	16,096	16,447	15,932	13,386	18,000	18,000
人件費	B	14,146	14,146	14,146	14,146	14,146	14,146
総コスト(C = A + B)		30,242	30,593	30,078	27,532	32,146	32,146
正規職員(1年間の従事人数)		2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	0	0	0	0	50	50
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)		30,242	30,593	30,078	27,532	32,096	32,096

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
活動	土地改良事業の申請書	25件	24件	27件	(目標) 26 (実績) 21	25	29年度 26
	指標の定義・説明	緊急に修理修繕を行う申請件数です。					
活動	新設及び修繕等	25件	24件	27件	(目標) 26 (実績) 21	25	29年度 26
	指標の定義・説明	新設及び修理修繕の件数。					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						

指標に基づく評価
申請件数は、毎年ほぼ同数であり、補助金交付額もほぼ同額を補助しています。各農業団体の実施する土地改良事業に対して必要不可欠な補助であり、農業者の負担軽減を図るためにも今後も引き続き同様に取り組んでいくこととする。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない
各施設の老朽化が見受けられる。特に機械揚水施設については、修繕ではなく新設施設の整備が必要である。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
各農業団体の実施する土地改良事業に対する必要不可欠な補助であるので、大いに活用してもらうため、啓発活動を推進していく。	

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		産業観光部				農政課	土地改良担当
事務事業名称		25	56	03	00	土地改良事業	
今後3年間の方向性	26年度	継続	土地改良区・水利組合及び農業者等が組織する団体に対して、営農の保全及び生産性の向上、県営事業及びほ場整備に伴う現状調査等の推進を図るものです。				
	27年度	継続	県営事業及びほ場整備の推進と共にかんがい排水及び機械揚水等の事業費の一部を助成するものです。				
	28年度	継続	県営事業及びほ場整備の推進と共に、かんがい排水及び機械揚水等の事業費の一部を助成するものです。				

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	農業ふれあいセンター運営管理事業					継続			
コード	25	-	56	-	04	-	00	予算事業名	農業ふれあいセンター運営管理
担当部署	産業観光部		農政課		農業ふれあいセンター		予算事業コード	会計 10 款 06 項 01 目 06	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち	実施計画事業名	なし
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興	個別計画等の名称	川越市農業振興計画
施策	3	農業の振興	当事業に関連する事務事業	
細施策	3	市民ニーズへの対応と流通の多様化の推進		
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市農業ふれあいセンター条例			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民が農業体験を通じて農業に対する理解を深めるとともに、農業関係者に研修の場を提供することなどにより、その資質の向上を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	市民を対象とした「体験農業」や「かわごえ春の農業まつり」などの農業祭、伝統食文化に対する関心を高めるための「伝承学級」を開催している他、農業関係の講習会等を行なっている。また、多目的ホールなどの貸館業務も行っている。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	25,873	16,066	16,827	16,448	18,370	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	24,785	15,108	16,127	16,123	18,370	23,000
人件費 B	25,564	25,564	25,507	25,564	25,507	25,564
総コスト(C = A + B)	50,349	40,672	41,634	41,687	43,877	48,564
正規職員(1年間の従事人数)	3.55人	3.55人	3.55人	3.55人	3.55人	3.55人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.40人	0.40人	0.35人	0.40人	0.35人	0.40人
国県支出金 D						
その他特定財源 E	3,493	3,739	3,701	3,736	3,751	3,751
市の財政負担(= C - D - E)	46,856	36,933	37,933	37,951	40,126	44,813

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
活動	利用者数	46,096	43,371	48,711	(目標) 49,500 (実績) 48,993	49,500	50,000
	指標の定義・説明	農業ふれあいセンターの利用者総数(*平成22・23年度で集計方法の見直しを実施)					
活動	農業体験事業参加者	984	936	1,085	(目標) 1,100 (実績) 990	1,100	1,200
	指標の定義・説明	田植え体験・サツマイモ収穫体験などの農業体験参加者数					
活動	農業関係講習会・講演会実施回数	1	1	1	(目標) 3 (実績) 3	4	6
	指標の定義・説明	センター主催の農業講習会・講演会の実施回数					
活動	農業ふれあいセンター施設使用料	2,262,500	2,487,350	2,522,150	(目標) 2,550,000 (実績) 2,564,500	2,600,000	2,700,000
	指標の定義・説明	農業ふれあいセンター施設使用料					

指標に基づく評価

利用者数は、高い水準で推移している。農業体験事業に関しては天候の影響もあり25年度は減少した。また昨年度は新たな農業講演会を実施し農業関係者の研修の場を増やした。今後は、更に農業に関する事業の充実を図る必要がある。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない
施設が老朽化してきており、修繕費等が増えてきているが、現状では、農園・研修室等を備えた川越市の農業の拠点施設としての役割を担っている。 今後は、農業関係者を多角的に支援していく事業を充実していくことが重要である。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	近隣市町村の同様施設としては、さいたま市の見沼グリーンセンターがあるが、規模の違いなどから比較参考にするのは難しい。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	事業を廃止することで、農業関係者の活動の場を失う可能性がある。また、収穫体験などは抽選になるほど人気があり、事業は廃止・縮小するべきではない。なお、卓球などレクリエーション利用のための貸館業務などは、廃止・縮小による農業振興への影響はないが、地域の活動の場となっていることは考慮する必要がある。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		産業観光部				農政課	農業ふれあいセンター
事務事業名称		25	56	04	00	農業ふれあいセンター運営管理事業	
今後3年間の方向性	26年度	改善(見直し) 農業ふれあいセンターは、農園・研修室等を備えた市の農業拠点施設であり、農業イベント・講演会など農業関係者を支援するための事業について検討し、事業の充実を図る。					
	27年度	改善(見直し) 農業ふれあいセンターは、農園・研修室等を備えた市の農業拠点施設であり、農業イベント・講演会など農業関係者を支援するための事業について検討し、事業の充実を図る。					
	28年度	改善(見直し) 農業ふれあいセンターは、農園・研修室等を備えた市の農業拠点施設であり、農業イベント・講演会など農業関係者を支援するための事業について検討し、事業の充実を図る。					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	農業集落排水整備事業						継続		
コード	25	-	56	-	05	-	00	予算事業名	農業集落排水事業
担当部署	産業観光部	農政課			集落環境整備推進担当	予算事業コード	会計 45 款 01 項 01 目		

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち	実施計画事業名	農業集落排水整備
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興	個別計画等の名称	川越市農業振興計画 生活排水処理基本計画
施策	3	農業の振興	当事業に関連する事務事業	汚水施設整備事業 浄化槽設置・維持管理促進事業
細施策	5	農業基盤及び生活環境の整備		
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市農業集落排水処理施設条例			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	農村地域の生活環境の改善及び農業用用水・排水の水質保全を図るため、農業集落排水施設を整備する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	農業集落排水処理施設の整備を推進し、農業集落排水事業区域の管渠及び汚水処理施設の適正な維持管理を実施する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算額	675,147	240,055	121,700	115,647	134,195		
(26年度予算額大幅増/減の理由)							
事業費	A	599,709	183,508	74,123	87,347	103,170	117,292
人件費	B	35,365	35,365	28,292	28,292	21,219	21,219
総コスト(C = A + B)		635,074	218,873	102,415	115,639	124,389	138,511
正規職員(1年間の従事人数)		5.00人	5.00人	4.00人	4.00人	3.00人	3.00人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	232,650	41,124	12,514	12,514	12,514	7,114
その他特定財源	E	32,628	32,341	19,904	29,593	19,020	20,779
市の財政負担(= C - D - E)		369,796	145,408	69,997	73,532	92,855	110,618

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
活動	施設整備地区数	地区	1	1	2	(目標) 2 (実績) 2	2 37年度 4
	指標の定義・説明	農業集落排水の処理施設を整備した地区の累計					
成果	農業集落排水接続世帯数	世帯	335	367	506	(目標) 584 (実績) 531	590 37年度 743
	指標の定義・説明	鴨田及び石田本郷農業集落排水地区内で農業集落排水に接続した世帯					
成果	農業集落排水接続率(鴨田地区)	%	79	85	89	(目標) 90 (実績) 85	85 37年度 94
	指標の定義・説明	鴨田農業集落排水地区内の接続世帯数 ÷ 実施地区内の総世帯数 × 100					
成果	農業集落排水接続率(石田本郷地区)	%	0	0	32	(目標) 50 (実績) 42	57 37年度 80
	指標の定義・説明	石田本郷農業集落排水地区内の接続世帯数 ÷ 実施地区内の総世帯数 × 100					
指標に基づく評価	処理施設の整備は、人口減少等の社会情勢の変化に伴い、整備計画が遅れている。石田本郷地区については農業集落排水接続率の伸び悩みがあるため、未接続世帯に対し速やかな接続が行われるよう啓発活動を行う必要がある。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題
農業集落排水処理施設の整備後も、地元説明会を行うなどして接続率の向上に努めているが、伸び悩んでいるのが現状である。今後、接続率向上に向けた新たな取り組みの検討も必要になってくる。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
埼玉県内の農業集落排水整備事業は143地区が整備済みで、さらに5地区が計画段階	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
当事業が廃止・縮小することにより、生活排水が未処理のまま流れ込み環境の悪化や公共水域の水質汚濁につながる恐れがある。	

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		産業観光部				農政課	農業集落排水整備事業
事務事業名称		25	56	05	00	農業集落排水整備事業	
今後3年間の方向性	26年度	継続		川越市生活排水処理基本計画を考慮して、古谷上他地区の事業説明会を行い、農業集落排水事業の意向調査を実施する。 既存2施設については適正な維持管理を実施する。			
	27年度	継続		川越市生活排水処理基本計画に基づき、古谷上他地区の農業集落排水事業について地元関係者と協議を行い事業の推進を図る。 既存2施設については適正な維持管理を実施する。			
	28年度	継続		古谷上他地区の農業集落排水事業の推進を図る。 既存2施設については適正な維持管理を実施する。			

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	川越まつり会館運営管理						継続		
コード	25	-	57	-	05	-	00	予算事業名	川越まつり会館運営管理
担当部署	産業観光部	観光課			川越まつり会館			予算事業コード	会計 10 款 07 項 01 目 04

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち	実施計画事業名	なし
方向性(節)	2節	観光による地域振興	個別計画等の名称	なし
施策	1	新たな観光事業の推進	当事業に関連する事務事業	なし
細施策				
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越まつり会館条例 川越まつり会館条例施行規則			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民及び観光客全般を対象に、川越市最大のお祭りである川越まつりに関する知識や教養の向上を図るとともに、観光及び商業の活性化に寄与するために実施する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	川越まつり会館の運営、山車の展示替え、囃子実演の開催、川越まつり研修会の開催。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	70,886	69,055	64,041	65,582	68,629	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	68,166	63,906	60,556	63,090	68,629	68,629
人件費 B	8,841	7,073	7,073	7,073	7,073	7,073
総コスト(C = A + B)	77,007	70,979	67,629	70,163	75,702	75,702
正規職員(1年間の従事人数)	1.25人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	16,731	13,909	16,151	18,211	20,259	20,259
市の財政負担(= C - D - E)	60,276	57,070	51,478	51,952	55,443	55,443

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果 入館者数	人	92,656	87,047	113,202	(目標) 124,000 (実績) 102,061	113,200	27年度 124,000
指標の定義・説明		川越まつり会館の年間入館者数(有料・無料を含む)					
成果 囃子実演観覧者数	人	11,409	10,161	13,153	(目標) 14,400 (実績) 11,737	14,400	27年度 15,000
指標の定義・説明		日曜・祝日に実施している囃子実演の観覧者数					
成果 川越市入込観光客数	千人	6,097	6,027	6,237	(目標) 6,500 (実績) 6,302	6,500	27年度 7,000
指標の定義・説明		川越市入込観光客数					
成果 川越まつり入込観光客数	千人	806	770	1,036	(目標) 900 (実績) 562	850	30年度 1,000
指標の定義・説明		川越まつり入込観光客数					

指標に基づく評価

25年度の入館者が減少した主な要因は、開館10周年記念事業として映像のリニューアルのため、行楽シーズンに7日間の臨時休館を行ったことだが、映像のリニューアルが入館促進につながらなかった。また、川越市入込観光客数が増加傾向にある中、入館者の増加に結びついていない。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題	効率性に課題	
経費の削減に努めているが、修理や改修が必要な箇所が年々増えている状況下で、限られた予算の中、修繕と、入館促進を図って行かなければならないことが課題である。			
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)			
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	川越まつりに関する知識や教養の向上を図る中核施設を失うこととなり、伝統文化の継承及び、普及活動の衰退につながり、観光をはじめとする産業、商業、まちづくりにおいて、マイナスの影響を与えることが考えられる。		

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		産業観光部				観光課	川越まつり会館
事務事業名称		25	57	01	00	川越まつり会館運営管理事務	
今後3年間の方向性	26年度	継続		引き続き、入館促進に努める。			
	27年度	継続		引き続き、入館促進に努める。			
	28年度	継続		引き続き、入館促進に努める。			

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	川越まつり協賛会等運営補助事務						継続		
コード	25	-	57	-	03	-	00	予算事業名	川越まつり
担当部署	産業観光部	観光課			観光推進担当			予算事業コード	会計 10 款 07 項 01 目 03

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)	位置付けなしの場合	無	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち	実施計画事業名	なし
方向性(節)	2節	観光による地域振興	個別計画等の名称	なし
施策	1	新たな観光事業の推進	当事業に関連する事務事業	川越まつり
細施策	1	観光事業の企画・推進		
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越まつり協賛会会則、山車・屋台等の修理保存に関する補助要綱等			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民、観光客を対象に永い歴史と伝統を誇る川越まつりを保存し、全市的なまつりに発展させるとともに、川越まつりを広くPRし、観光客の誘致等を含め、観光事業の推進に努める。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	市が事務局となっている川越まつり協賛会(市、自治会連合会、商工会議所、観光協会、山車保有町内協議会、離子連合会、商店街連合会、鳶組合等で組織)により川越まつりの開催と山車、屋台等の保存に関して支援する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	60,700	55,366	63,973	50,855	57,347	
(26年度予算額大幅増/減の理由)	平成25年度と比較して、平成26年度は、山車・屋台の修理件数が3町内から5町内、山車参加も15から21台に増えたため、予算が増額となった。					
事業費 A	60,700	55,366	63,973	51,275	57,347	57,347
人件費 B	5,658	7,427	7,073	7,073	7,073	7,073
総コスト(C = A + B)	66,358	62,793	71,046	58,348	64,420	64,420
正規職員(1年間の従事人数)	0.80人	1.05人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)	66,358	62,793	71,046	58,348	64,420	64,420

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	観光客数	千人	806	770	1,036	(目標) 850 (実績) 562	30年度 1,000
成果	参加山車・屋台数	台	16	14	29	(目標) 15 (実績) 15	30年度 15
活動	山車・屋台、保管庫の修理、新築補助件数	件	3	7	4	(目標) 3 (実績) 3	30年度 3
活動	離子連補助件数	団体	35	37	37	(目標) 37 (実績) 37	30年度 37

指標に基づく評価

山車の参加台数は、平均して15台以上の参加状況である。平成25年度は、まつり開催日に雨が降り、観光客が前年より大幅に減少したが、川越まつりの評価が下がるものではないと判断する。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	公平性に課題	効率性に課題
参加山車数にばらつきがある。町の協力により、より多くの町内に参加してもらえるような取り組みが必要である。補助金については、より適切に執行するよう努めていきたい。		
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)		
他市のまつりでは、実行委員会方式を取り入れているところもあり、市だけでなく、市内全体で、開催しているところもある。また、各地のまつりにおいて、市からの補助金が少ないところもある。		
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響		
市内最大のイベントであり、江戸天下祭りを現代に伝えるものであるため、廃止は考えられない。しかしながら、参加補助金等については、縮小も含め、検討していかなければならないであろう。		

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		産業観光部				観光課	観光推進担当
事務事業名称		25	57	02	00	川越まつり協賛会運営補助	
今後3年間の方向性	26年度	改善(見直し)	関係機関と協議し、時代に対応した川越まつりの運営補助を行う必要がある。				
	27年度	改善(見直し)	関係機関と協議し、時代に対応した川越まつりの運営補助を行う必要がある。				
	28年度	改善(見直し)	関係機関と協議し、時代に対応した川越まつりの運営補助を行う必要がある。				

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	観光施設維持管理事務						継続		
コード	25	-	57	-	04	-	00	予算事業名	観光施設
担当部署	産業観光部	観光課			観光企画担当			予算事業コード	会計 10 款 07 項 01 目 03

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)	位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない	
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち	実施計画事業名	観光施設
方向性(節)	2節	観光による地域振興	個別計画等の名称	川越市観光振興計画
施策	2	観光環境の整備	当事業に関連する事務事業	
細施策	3	観光施設の整備		
事業実施の根拠となる法令・条例等				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	観光環境の整備を図るために、観光施設の維持管理等を行う。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	観光課で所管している公衆トイレや土日祝日の市庁舎駐車場、仲町観光案内所、鍛冶町広場、旧山崎家別邸等の維持管理を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	85,993	38,196	477,878	41,292	452,818	
(26年度予算額大幅増/減の理由)	旧山崎家別邸整備工事、休憩等施設整備工事、喜多院境内公衆トイレ建替工事等を行うため。					
事業費 A	75,793	33,391	474,856	39,237	452,818	127,139
人件費 B	3,890	3,890	3,890	5,305	7,427	7,427
総コスト(C = A + B)	79,683	37,281	478,746	44,542	460,245	134,566
正規職員(1年間の従事人数)	0.55人	0.55人	0.55人	0.75人	1.05人	1.05人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	191,381	6,977	146,558	0
その他特定財源 E	15,685	14,844	244,870	23,196	245,183	52,500
市の財政負担(= C - D - E)	63,998	22,437	42,495	14,369	68,504	82,066

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	市庁舎駐車場利用台数(土日祝)	台	39,035	36,841	40,084	(目標) 42,000 (実績) 41,008	28年度 43,000
	指標の定義・説明	閉庁日における市庁舎北側・南側駐車場の利用台数。					
成果	仲町観光案内所利用人数	人	-	45,444	44,535	(目標) 48,000 (実績) 65,949	28年度 69,000
	指標の定義・説明	仲町観光案内所の利用人数。					
					(目標)		年度
					(実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標)		年度
					(実績)		年度
指標に基づく評価	駐車場の利用台数は前年度に比べ増加したものの、目標値を下回った。これは2月の大雪と、本庁舎耐震化工事に伴い、3月の北側駐車場等の利用が制限されたことにより、これらの時期における利用台数が減少したことによるものと思われる。なお、仲町観光案内所については、前年比で利用が大幅に増加した。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
・駐車場に関しては、料金徴収機器のリース料や人件費等の支出が多く、より効率的な運営方法を検討する必要がある。また、平成10年度の有料化当初から料金を改定しておらず、周辺のコインパーキングとのバランスを考慮し、料金の改定を検討する余地はある。 ・公衆トイレについては、老朽化したものから順次改修等を進め、新しい公衆トイレの設置についても今後検討していく予定である。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
川崎市では市役所・区役所の駐車場を民間事業者に一括して貸し付け、運営を行っている。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
観光客の利便性の低下につながると予想されるため、事業の廃止・縮小は困難と思われる。	

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		産業観光部				観光課	観光企画担当
事務事業名称		25	57	03	00	観光施設維持管理事務	
今後3年間の方向性	26年度	継続					
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	小江戸川越観光推進協議会運営補助					継続									
コード	25	-	57	-	04	-	00	予算事業名	小江戸川越観光推進協議会						
担当部署	産業観光部		観光課		観光推進担当		予算事業コード	会計	10	款	07	項	01	目	03

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち	実施計画事業名	小江戸川越観光推進協議会
方向性(節)	2節	観光による地域振興	個別計画等の名称	なし
施策	1	新たな観光事業の推進	当事業に関連する事務事業	小江戸川越観光協会
細施策	1	観光事業の企画・推進		
事業実施の根拠となる法令・条例等	小江戸川越観光推進協議会会則			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民の郷土意識の高揚及び地域の活性化のため、関係諸団体が一体となり、小江戸川越を広くPRし観光事業を推進する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	小江戸川越春まつりなどのイベントや、鉄道の駅等で観光客誘致キャンペーンを実施する。また、川越百万灯夏まつり、小江戸川越花火大会、喜多院初大師などの催事への協力を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	11,000	18,267	26,000	21,000	10,000	
(26年度予算額大幅増/減の理由)	小江戸川越花火大会、小江戸川越春まつりが小江戸川越観光協会へ移管したことによる					
事業費 A	8,000	18,267	26,000	21,000	10,000	5,981
人件費 B	12,731	1,415	2,476	2,122	1,415	1,415
総コスト(C = A + B)	20,731	19,682	28,476	23,122	11,415	7,396
正規職員(1年間の従事人数)	1.80人	0.20人	0.35人	0.30人	0.20人	0.20人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)	20,731	19,682	28,476	23,122	11,415	7,396

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	観光客数	千人	6,097	6,027	6,237	(目標) 6,500 (実績) 6,302	27年度 7,000
	指標の定義・説明		川越市の1年間の入込観光客数(暦年)				
活動	イベント実施件数	件	6	4	8	(目標) 6 (実績) 5	27年度 1
	指標の定義・説明		小江戸川越観光推進協議会が主催するイベントの件数				
					(目標)		年度
					(実績)		年度
					(目標)		年度
					(実績)		年度

指標に基づく評価

私鉄5社による相互直通運転が平成25年3月から始まったことから、横浜方面でのキャンペーンを強化した。結果として、入込観光客数は過去最高を記録した。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題
今年度から、主な主催事業であった花火大会や春まつりを(公社)小江戸川越観光協会に移管したことにより、今後、この協議会そのものの存在意義が問われる。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	観光事業の企画・推進にあたって、当初の計画にはない飛び込みの事業が入ってくることが多い。小江戸川越観光協会ではその性質上、受けることには適さない事業があり、すべてを受けないことができないため、この協議会を廃止すると、受け皿はどこが担当するのか課題になる。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		産業観光部				観光課	観光推進担当
事務事業名称		25	57	04	00	小江戸川越観光推進協議会運営補助	
今後3年間の方向性	26年度	改善(見直し)	花火大会、春まつり(オープニングイベント)を(公社)小江戸川越観光協会へ移管。東京オリンピックへ向けた外国人観光客誘客施策について検討。				
	27年度	改善(見直し)	春まつり(フィナーレ)、新河岸川観光舟運を(公社)小江戸川越観光協会へ移管予定。徳川家康公没後400周年記念事業を実施予定。東京オリンピックへ向けた外国人観光客誘致施策について継続的に検討。				
	28年度	改善(見直し)	東京オリンピックへ向けた外国人観光客誘客施策を実施予定。				

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	観光案内						継続		
コード	25	-	57	-	05	-	00	予算事業名	観光案内
担当部署	産業観光部	観光課			観光企画担当			予算事業コード	会計 10 款 07 項 01 目 03

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち	実施計画事業名	観光案内
方向性(節)	2節	観光による地域振興	個別計画等の名称	川越市観光振興計画
施策	2	観光環境の整備	当事業に関連する事務事業	
細施策	3	観光施設の整備		
事業実施の根拠となる法令・条例等				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	観光客の利便性向上を図るため、観光案内所において観光案内を行う。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	川越駅、本川越駅、仲町各観光案内所において、一般観光案内、観光情報の提供、その他の観光関係の問い合わせの業務を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	12,278	12,550	14,669	14,537	16,546	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	11,716	12,353	14,332	14,465	16,546	19,729
人件費 B	1,061	1,415	707	707	1,061	1,061
総コスト(C = A + B)	12,777	13,768	15,039	15,172	17,607	20,790
正規職員(1年間の従事人数)	0.15人	0.20人	0.10人	0.10人	0.15人	0.15人
臨時職員(1年間の従事人数)				0.00人	0.00人	
国県支出金 D						
その他特定財源 E						
市の財政負担(= C - D - E)	12,777	13,768	15,039	15,172	17,607	20,790

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	観光案内数	人	216,510	251,277	221,887	(目標) 230,000 (実績) 265,939	32年度 280,000
	指標の定義・説明	年間の観光案内人数					
活動	観光案内所箇所数	件	2	4	3	(目標) 3 (実績) 3	32年度 3
	指標の定義・説明	川越市内での観光案内所の開設件数					
					(目標)		年度
					(実績)		年度
					(目標)		年度
					(実績)		年度

指標に基づく評価 観光案内数は観光客数の増加に連動して増えている。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
観光客の滞在時間の延長を課題として夜の観光等に取り組むなかで、観光案内所の運営時間の延長の必要性和、東京オリンピックの開催に向け多言語対応を充実する必要があるが、経費の増加を伴うため実現可能か問題である。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	県内有数の観光都市として、川越市に訪れる観光客が最初に訪れる窓口として重要な機能があり、縮小した場合、観光客が求めるサービスを提供できなくなるとともに、川越市のイメージ自体を損なう恐れがある。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		産業観光部				観光課	観光企画担当
事務事業名称		25	57	05	00	観光案内	
今後3年間の方向性	26年度	拡充	観光客の滞在時間の延長の取り組みに合わせて運営時間を延長する。東京オリンピックの開催に向け多言語対応の拡充を図る。				
	27年度	拡充	観光客の滞在時間の延長の取り組みに合わせて運営時間を延長する。東京オリンピックの開催に向け多言語対応の拡充を図る。				
	28年度	拡充	観光客の滞在時間の延長の取り組みに合わせて運営時間を延長する。東京オリンピックの開催に向け多言語対応の拡充を図る。				